

子どもと命を犠牲にする公共サービスは許せません

公立保育園・市民病院の民営化ストッパーを！

地域・救急医療への責任を果たせ

医師・看護師確保で市民病院の存続を

今松阪で事故や病気になっても救急車で他の市の病院にはこぼれ、三大病院でみてもられなくなるなど松阪の医療体制に異変が起きています。とくに市民病院は、医師不足から、産科や、循環器、脳外科、精神科などが閉鎖され、看護師等の不足で、新たにいくつかの療養病床五十床が使えないままです。その中で、収益も激減している状況です。これ以上医師が減れば三病院の輪番体制が崩壊し、救急医療ができない状況となります。さらに、国の構造改革路線の中で、市民病院の運営を、松阪市から指定管理者、独立行政法人などの民営化が進めようとしています。これがすめば、救急、災害などの自治体病院の役割が、崩壊をしていきます。松阪市は、市民病院の民営化をやめ、医師・看護師確保と、地域・救急医療をまもり、市民の命を守る責任を果たすべきです。

子どもに大きな影響！

公立保育園の民営化

三月に公立保育園の民営化の答申が出されました。その狙いは、松阪市の財政の削減です。その中で実施は、平成二十五年までに三から四園です。実施の対象は当面まず最初に「三郷」「大河内」「大津」飯南町の「たんぼほ」「ひまわり」の五園、次に駐車場などが整った「駅部田」「若草」の二園となっています。特に、現在の公立保育園での園長が、保育士経験が平均三十五年、副園長で三〇年、一般で十三年との経験年数がありません。今度の答申の民営化の条件で施設長経験が十年以上、十年以上の保育士経験が二名以上が条件となっています。ベテランの保育士でみてもらっていた公立保育園の水准が、民営化で確実に下がっていきます。全国の民営化した自治体では、移行時に保育士が全員入れ替わることで新たな保育園に子どもがなじまず、けがや登校拒否などが発生し、各地で裁判も起きています。行政の財政削減の犠牲を、子どもに強いる保育園の民営化は、中止をすべきです。

市民のみなさんと力を

合わせて実現できました。

- 乳幼児医療費就学前まで無料化、精神障害
 - 綴までの通院医療費の無料化（9月実施予定）
 - 妊産婦の無料健診 5回に拡大
 - 下水道の宅内配管融資の利子無料に。老人、母子、障害者世帯への宅内補助金、非課税世帯
- まで拡大
- 就学援助給食費、修学旅行100%支給

松阪民報 5月号外

発行責任者 橋本進

宮町290 電話52-0925

民営化でベテラン保育士がいなくなる

現在公立保育園（平均）

園長 35年 施設長10年以上
副園長 30年 10年以上が2名
一般 13年 以上、保育士経験

